

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
平成 29 年度業務実績評価に関する意見書（案）

平成 30 月 8 月 1 日
宇宙政策委員会宇宙航空研究開発機構分科会

I. 法人全体の評価に係る意見

1. 法人全体を通じた評価に関する御意見

○ 特段の意見無し。

2. 翌年度以降にフォローアップが必要な事項、課題等の御意見

○ 年度計画では、単なる支援や貢献というのではなく、具体的な活動の計画が望まれる。

3. 長のマネジメントについての御意見

○ 特段の意見無し。

4. その他

○ 特段の意見無し。

II. 内閣府所管の評価項目に係る意見

1. 宇宙安全保障の確保

(1) 衛星測位

○ 特段の意見無し。

(2) 衛星リモートセンシング

○ リモートセンシング衛星の開発、データ配布に係る方針決定及びその運用の成果と、日本の安全保障体制強化への貢献との間には介在する要素が多く、評価軸に沿って評価することが困難である。容易ではないが、定性的な指標ではなく、具体的な指標の開発が望ましい。

○ MDA などで JAXA が主体的に関連機関と協力をして実績をあげたことを考慮すると、計画以上の顕著な成果があると考えられる。

【翌年度以降に向けた課題】

○ 年度計画では、計画レベルから、単なる「支援」はなるべくやめ、主体的な目標を設定することが望まれる。

(3) 衛星通信・衛星放送

- 特段の意見無し。

(4) 宇宙輸送システム

- 第3期全体としてはSでもよいであろうが、達成状況等から平成29年度はAでよいのではないかと。「顕著な成果の創出」や「将来的な成果の創出の期待」はあるとしても「特に顕著な成果の創出」や「将来的な特別な成果の創出の期待」までが認められたとは考えない。
- 多数の打上げをこなしながら、イプシロンロケットの改良、H3ロケットの開発といったことを確実に進めたことは評価できる。

(5) その他の取組

- SSAについては、JAXAは計画以上に積極的に防衛省と協力して進めていると考える。

【翌年度以降に向けた課題】

- 今後も防衛省との連携を積極的に行うことを期待する。単なる支援や貢献というのではなく、具体的な活動の計画が望まれる。

2. 民生分野における宇宙利用の推進**(1) 衛星測位**

- 特段の意見無し。

(2) 衛星リモートセンシング

- 民生利用推進において、顕著な成功を収めたといえる。Aにふさわしい。

【翌年度以降に向けた課題】

- AI、ディープラーニングなどについての技術能力の蓄積を努力していただきたい。

(3) 衛星通信・衛星放送

- 特段の意見無し。

(4) その他の取組**【翌年度以降に向けた課題】**

- 特段の意見無し。

3. 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化

(1) 宇宙輸送システム

- 第3期全体はSでよいが、平成29年度としてはAが妥当ではないか。

(2) 宇宙科学・探査 (②宇宙科学・宇宙探査プロジェクトのみ)

- Astro-Hの失敗後の対応も十分とれており、限られた予算の中で十分な成果をあげていると考えられる。

【翌年度以降に向けた課題】

- 予算計画策定の際に、戦略分野への重点配分を求めたい。
- プロジェクトマネジメントはしっかりやられているが、研究開発にもスピードが必要であるため、スピードアップに関する対応もお願いしたい。
- プロジェクト業務改革は一朝一夕に成果が上がるものではないと考える。その評価は時間をかけてしっかりと行っていただきたい。

(3) 有人宇宙活動

- ISEF-2の大きな成果は期待を大きく上回ると考えて、Sとする。

【翌年度以降に向けた課題】

- 国際有人宇宙探査への参加の在り方の議論については、JAXA内においても早期に開始されるべきである。
- ISEF2の成功を来年度以降に活かしていくことが重要である。特に産業界向けのサイドイベント等は単発に終わらずに、継続していくことが必要と考える。

(4) 宇宙太陽光発電

- 特段の意見無し。

(5) 個別プロジェクトを支える産業基盤・科学技術基盤の強化策

【翌年度以降に向けた課題】

- 特許件数等の比較について、過去との比較に加え、他機関・海外との比較をお願いしたい。

5. 横断的事項

(1) 利用拡大のための総合的な取組

- 積極的に利用拡大に向けた活動を実施していることは高く評価できる。

(2) 調査分析・戦略立案機能の強化

【翌年度以降に向けた課題】

- 調査の対象がほとんど米国に偏っていることに懸念を覚える。国際的な宇宙開発が新

たなレジームに移ろうとしている現在、米国のみを目を向ける姿勢は危険である。

(3) 基盤的な施設・設備の整備

- 特段の意見無し。

(4) 国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

【翌年度以降に向けた課題】

- イベント参加者数などを目標に据えるより、宇宙開発研究者・指導者の育成に力を入れる指標とすべきと考える。
- 大学院教育は大学に任せて構わない。むしろ、JAXA だからこそできる教育に力を注ぐべきである。具体的には青少年教育、コズミックカレッジ、教育者研修等により力を注ぐべきである。

(5) 宇宙空間における法の支配の実現・強化

- OOSA との協定に基づく国際協力活動という新しい試みも軌道に載せており、**A でよいのではないか。**OOSA との協力協定の締結は、新しい試みであるだけに躊躇や反対の声もあったかもしれないが、結局は大きな宣伝効果も追い風となり、モデルケースとみなされるようになった。JAXA の宇宙開発利用が日本の外交・安全保障に貢献したケースといえるだろう。

(6) 国際宇宙協力の強化

- 評価に異を唱えるものではないが、この項目にきぼうからの小型衛星放出が入っていてもよいのではないか。

(7) 相手国ニーズに応えるインフラ海外展開の推進

- 特段の意見無し。

(8) 情報開示・広報

- 特段の意見無し。

(9) 事業評価の実施

- 特段の意見無し。

以上